

各常任委員会審査・調査報告

総務常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市職員の退職手当支給に関する条例の一部を改正する条例

退職した職員に対する退職手当の支払後において、在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為があったと認められる場合に、退職手当の返納を命ずることができると等、所要の改正を行うものです。

問 禁錮以上の刑でない場合の条例の適用は

答 職員が在職中に行った行為が、懲戒免職等処分を受けらるべき行為であると認められる場合には、禁錮以上の刑でない場合であっても適用になります。

一般会計補正予算

問 大信庁舎のテレビ共同受信組合負担金の概要は

答 大信地域については、受信状況不良のため、テレビ共同受信施設組合を作り共同受信をしている地区があります。

市の施設もその組合に加入しており、受信施設を地上デジタル放送に対応するため、負担をするものであります。

問 市民歌制定における作詞作曲は、どのような方法で行うのか

答 作詞については公募を予定しています。作曲については、プロの作曲家に依頼する予定ですが、市民に親しまれ愛され、口ずさんでいただけるような市民歌にしたいと考えています。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査

去る11月9日から11日の3日間、宮崎県都市市、日南市、宮崎市の行政調査を行いました。

都市市では、指定管理者の導入、行財政改革、部のマニフェスト・マネジメント改革について調査を行いました。まず、指定管理者については、公募38非公募93の、合計131施設で導入しており、株式会社、社会福祉法人、財団法人等に委託しておりました。

制度を導入した施設に対しては、監視実施マニュアルを作成し、制度導入によるサービスの向上や経費削減効果、指定管理者の過度な利益追求によるサービスの質の低下、経営悪化や倒産等による撤退リスク回避などを定期的な観察により管理状況を把握し、適切な指導監督を行っており、本市においても、モニタリング「監視・観察」のマニキュアル化や評価の公表の必要性を感じてまいりました。

次に、行財政改革については、大綱・実施計画の概要と取り組み実績について調査し、平成21年度末の進捗状況が95%となる見込みであることや経費節減等の累積効果額が100億円以上となる見込みであり、本市においても、市民サービスの面から、早期に実施を検討すべき事項があると感じてまいりました。

次に、部のマニフェスト・マネジメント改革については、毎年度ごとに、内部、外部評価を行っており、本市においても、外部評価を導入する時期に来ているのではないかと感じてまいりました。



行政調査（日南市）

日南市の協働・NPOについては、8つの協働に関する施策の中で、「日南市NPOパートナーシップ創造事業」は、グループ、団体、NPO

法人などの市民の公益活動を行う団体が企画し実施する事業に対し、50万円以内の補助金を交付するものであり、採択された事業の中には、産婦人科医、看護師による独自の母子手帳を作成し交付する事業などがありました。

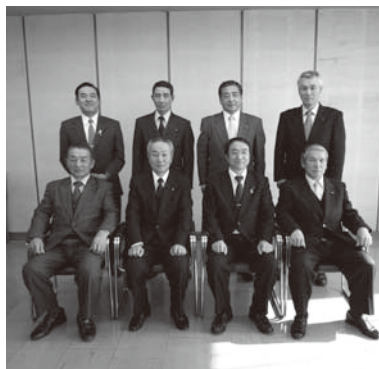
また、市の公用車や備品の貸し出し事業や魅力あるまちづくり実践事業など参考となる事業が実施されておりました。市民協働のまちづくり精神がうまく浸透しており、自分たちの地域は自分たちでつくっていくという気概を感じ

てまいりました。

次に、宮崎市の宮崎市科学技術館については、子どもから高齢者まで、体験を通して科学を学ぶことのできる施設として、昭和62年に開設されました。

現在は、公募による指定管理者が運営しており、現在も多くの入館者があるとの説明を受けました。視察した日も、平日にもかかわらず多くの子どもたちが訪れており、成長期の子どもたちが、良い環境で学ぶ姿を目の当たりにすることができました。

今回の行政調査を、今後の議会活動に生かしていきたいと思っております。



- 深谷 久雄 佐川庄重郎
 - 須藤 博之 ◎水野合正則
 - 藤田 久男 ○柳路 幸雄
 - 大竹 功一 吾妻 一郎
- ◎委員長 ○副委員長

市民産業常任委員会

市民産業常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

白河市国民健康保険 特別会計補正予算

歳入歳出補正総額は142万6000円増額となり、歳入歳出予算総額は62億8534万8000円となりました。

款別補正の歳入については、国庫支出金82万6000円、県支出金82万6000円をそれぞれ減額補正し、共同事業交付金1344万1000円、繰入金242万7000円を増額補正するものであり、歳出については、総務費24万7000円、共同事業拠出金1178万9000円、諸支出金896万5000円をそれぞれ増額補正し、予備費896万5000円を減額補正するものです。

主な内容は、給与改定、平成21年度概算事業拠出金の決定、平成20年度国庫負担金療養給付費負担金の精算などです。

白河市後期高齢者医療 特別会計補正予算

歳入歳出補正総額は86万9000円増額となり、歳入歳出予算総額は4億8691万円となりました。

款別補正の歳入については、繰入金76万4000円、諸収入10万5000円をそれぞれ増額補正するものであり、歳出については、総務費86万9000円を増額補正するもので、主な内容は、過年度国庫支出金返納金です。

一般会計補正予算

本委員会に係る主な事業は、次のとおりです。

市民部は、関係職員の給与関係費、緊急雇用創出事業交付金による臨時職員賃金及び不法投棄廃棄物監視・撤去業務委託料、災害対策事業、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などです。

災害対策事業は、防災情報通信施設整備工事費で、本庁舎防災行政無線に全国瞬時警報システム（J-ALERT）を導入するものです。

産業部は、関係職員の給与関係費、農業委員会運営費、土地改良関係団体営事業負担金、農業用施設維持管理費、商工業振興対策事業、企業立地促進費などです。

農業委員会運営費は、11月に改選された新農業委員などに係る経費です。土地改良関係団体営事業負担金は、五箇

地区の基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金で、平成22年度事業採択に向けた基礎調査及び概算設計を行うものです。また、企業立地促進費は、確定した企業11社の立地奨励金です。

どの購入、修繕費は自動火災報知器・非常放送設備に係るものです。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

次は、犬山市は、城下町地区内は「歩いて暮らせるまち・歩いて巡るまち」として、道路の美装化・無電柱化を進め、伝統的な町並みの保存を行政・住民が一体となって目指しております。また、環境基本計画の中で市民の手による里山の適正な保全・利用を行っております。

後期高齢者医療について

国において、後期高齢者医療制度廃止後の新たな制度の検討を行うため、11月30日に第1回高齢者医療制度改革会議が開催されました。その中で、新しい高齢者医療制度施行までのスケジュールと議論を進める際の6原則が示されました。

行政調査

本委員会は、去る11月4日から6日にかけて、静岡県掛川市、滋賀県長浜市及び愛知県犬山市に委員を派遣し行政調査を行いました。

掛川市の「道の駅掛川」は、農産物の直売所・アンテナショップとして、また道路利用者やトラック協会からの休憩施設設置の要望により平成17年4月にオープン。平成20年度の利用客は年間100万人に達し、農産物の売り上げは約5億円で、利用客の70パーセント以上は市外の方であり、情報発信や農業振興・地域振興に大きく寄与しております。

災害対策事業について

全国瞬時警報システムは、国からの情報を自動的に受信し、瞬時に住民に伝達されるが、今回は、本庁舎防災行政無線のみの整備となるため、旧三村の防災行政無線を同一波とする必要があります。

長浜市は、取り壊しの危機にあった旧第三百三十銀行（愛称・黒壁銀行）を地元民間企業と市が買い取り、平成元年にガラス館としてオープンして以来、商業観光と市民主導の観光づくりを推進し、黒壁スクエアに4商店街、30店舗が営業を行っております。全国的な歴史ブームもあり、ご当地出身の石田三成公や浅井三

行政調査がさらに有意義なものとなるよう、今後の議会活動の中で生かしていきます。

農業用施設維持工事費について

大信中新城地内に延長189メートル、600mm×600mmのU字溝を敷設する工事です。

白坂多目的研修センター管理費について

消耗品費はハロゲン灯な



菅原 修一 十文字忠一
飯村 守 ◎縄田 角郎
戸倉 耕一 ○石名 国光
深谷幸次郎 伊藤 邦光
◎委員長 ○副委員長

教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市大学入学一時金貸与条例の一部を改正する条例

医師及び歯科医師の課程については、貸与額を100万円、返還期限を7年、前記以外の課程については、貸与額を70万円、返還期限を6年と改めるものです。

■介護保険特別会計補正予算

主なものは、給与改定に伴う職員給与の整理と介護給付費の予算組み替えです。

■一般会計補正予算

●保健福祉部

問 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金特別対策事業補助金について

答 本市鶴巻山内に整備予定の小規模多機能型居宅介護支援事業所及び認知症高齢者グループホームの工事費に交付する補助金です。

●教育委員会

問 テレビ共同受信組合負担金について

答 大信地域の主な公共施設は、テレビ共同受信組合に加入しており、今回、町屋共同テレビ受信施設組合が、地デ

ジ放送受信のための共同アンテナ改修工事を実施するに当たって、負担金が生じたものです。

問 市内教育施設に係る修繕費の増額について

答 予測できないものについては、ある程度の枠を設けているが、施設の老朽化に伴い修繕が増加しています。年度末までの修繕費について、不足が予想されるため計上したものです。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査

本委員会は、去る11月10日から12日にかけて、静岡県静岡市、東京都世田谷区及び栃木県栃木市の行政調査を行いましたので、調査結果を報告します。

※静岡市

医師会との連携によるトータル在宅医療対策について調査を行いました。

特徴は、開業医が連携し実施している「看取り医」当番制度のグリーンカード、寝たきり患者の容体急変時にかかりつけの医師不在の場合、あらかじめ決められた病院で受

診や入院ができるイエローカード、開業医に通院している患者の容体急変時にかかりつけの医師不在の場合、登録された病院で受診や入院ができるオレンジカードという3つの安心療養カードシステムを構築している点です。

また、市民一人に対し、かかりつけ医と総合病院の二人の医師が健康を支えるインターネットという制度があり、開業医は、かかりつけ医として身近で病気の治療や健康管理などを行い、総合病院は、入院や救急医療などを受け持つというような、病診連携が図られております。



行政調査（世田谷区）

※世田谷区

特色ある学校教育（教科「日本語」の推進）について調査を行いました。

世田谷区は、平成9年に全

国に先駆けて「学校協議会」を全校に設置し、地域と学校が連携し、学力の向上と豊かな人間性の育成に取り組んでおります。

そのような中、現在の教育長が、かつて教育委員会の課長であった時、国語こそが日本人としての思考や情緒の基盤であると考え、提案したのがきっかけで、「美しい日本語を世田谷の学校から」を目指し、平成16年の「日本語」教育特区の認定に至り、教科書も教育委員会ですべて制作し、平成19年より授業を開始しています。

※栃木市

栃木市福祉トータルサポートセンターについて調査を行いました。

トータルサポートとは、生活上の課題を抱えている方々に、総合的及び長期的の2つの視点で寄り添い歩むことであります。その実現を目指す組織が、トータルサポートセンターであり、障がい者福祉について、幼い頃から生涯にわたっての支援を目指しています。

トータルサポートセンター

では、問題点を複合的にとらえるために、多岐にわたる関係機関と協力体制が構築されているほか、各種専門職員を配置しており、保護者は安心して相談することが出来ます。

また、専門職員が、乳幼児健診に立ち会うことで、障がいや早期発見し、幼稚園や保育園及び小学校を巡回することで、問題の早期対応に努めております。

最後に、今回の視察を通して多くのことを学ぶことができましたが、それらを無駄にしないよう、これからの白河市の教育、福祉の充実のために提言や働きかけをしていきたいと思っております。



- ◎委員長 ○副委員長
- 柴原 隆夫 佐川 京子
- 穂積 栄治 ○高橋 光雄
- 深谷 弘 ◎玉川 里子
- 山本 忠男

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市水道事業企業職員 の給与の種類及び基準に 関する条例の一部を改正する 条例

退職した水道企業職員に対する退職手当の支払後に、在職期間中に懲戒免職等処分を受ける行為があったと認められる場合、退職手当の返納を命ずることを可能にするため、所要の改正をするものです。

◆市道路線の認定及び廃止 について

大山下東前線、中寺栃本線、堀ノ内東線、釜子小学校南線及び釜子小学校北線の5路線を新たに市道として認定し、大山下桜岡線、堀之内南田線、市倉・千田線、千田・桜岡線及び堀之内4号線の5路線を廃止するものです。

公共下水道事業 特別会計補正予算

主なものは、給与改定及び期末勤勉手当等の職員手当の制度改正に伴う人件費の減額です。

農業集落排水事業 特別会計補正予算

問 表郷なか地区における事業の完了に関し、現在の接続率、今後の見込み及び次年度の目標について

答 接続率をアップするため、現在100件を目標に戸別訪問し、接続のお願いをしています。次年度以降も同様に、戸別訪問を行い、接続率の向上に努めます。

水道事業会計補正予算

主なものは、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正で、予算に定めた職員給与費を1億3200万3000円に改めるものです。

一般会計補正予算

主なものは、地域活力基盤創造交付金事業（道路新設改良費・街路事業費）、道路橋りょう災害復旧事業などです。

★審議の中の主な質疑 問 地域活力基盤創造交付金 （地方道路交付金）事業に関し、 西郷搦目線（結城工区）にお ける進捗状況について

答 今回の補正予算により、東北電力営業所前の市道から市街地に向かう用地の買収は完了します。次年度以降、その他用地の買収及び工事を進

めます。

問 西郷搦目線（結城工区）は、混雑し通行に多大な支障を来している。緊急性を要する路線については、さらに、早期開通を進めるべきだ。

答 当該路線は、昨年までは市の単独起債事業で整備を行っていたため、事業の進展がありませんでしたが、今年度からは国の補助事業として採択され、補正を重ねて事業費を約1億5000万円まで増額し、事業の促進を図っています。今後も一層努力をして、早期開通を目指します。

問 公営住宅維持管理費に関し、市営住宅修繕費の概要について

答 退去住宅の修繕として、築30年以上経過し、傷みの激しい関川窪団地等の空き部屋の壁や床の補修15件を、1件当たり平均30万円で見込んでいます。畳、ふすま等の修繕は入居者負担となります。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆行政調査

去る11月4日から7日にかけて、熊本県熊本市、山鹿市及び南阿蘇村の行政調査を行いました。

いたしましたので、調査結果を報告します。

※熊本市

高齢者向け市営住宅について調査を行いました。この住宅は、高齢者の特性に配慮しバリアフリー化され、緊急通報システムなどの設備が完備され、日常生活指導や緊急時の連絡を提供するライフサポートアドバイザーが24時間体制で高齢者の管理を行っています。本市でも、このような住宅が必要であるとの意見がありました。



行政調査（山鹿市）

※山鹿市

歴史的町並みを生かした景観形成について調査を行いました。山鹿市は、歴史まちづくり法に基づき「山鹿市歴史的風致維持向上計画」を策定し、国から認定を受け、歴史・文化・景観を守りながら、ま

ちづくりに取り組んでいます。今後、歴史まちづくり法の活用を考えている本市にとって、大変参考となるとの意見がありました。

※南阿蘇村

（株）阿蘇ファームランドで、環境に配慮した建造物及び災害に強い建造物について調査しました。この施設は、特殊発泡スチロールで出来ていますが、製品が極めてクリーンであり、建築時の廃材も出さず、森林伐採もなく、30年以上の耐久性があります。この建造物が、雪の多い東北地方の気候に耐えることが可能であれば、本市でも活用の余地があるとの意見がありました。



筒井 孝充 山口 耕治
藤田 文夫 ○深谷 政男
大花 務 ○星 吉明
◎委員長 大高 正人
○副委員長